

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月19日(火)

事務事業		過誤納金還付・返還金交付事務		担当課	収税課	担当係	管理係	管理番号	3135	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画等	地方税法・深谷市過誤納返還金交付要綱				
	政画	中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり						
分施	小項目	200003	行財政運営の推進							
野策										
別名										
事業概要		市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、法人市民税の過誤納金及び法人市民税の確定申告による予定（中間）申告分の還付処理（5年以内分）並びに固定資産税及び都市計画税の返還金の交付処理（5年を超えるもの）を行う。また、国民健康保険税一般被保険者分及び退職被保険者分の過誤納金の還付処理（5年以内分）及び返還金の交付処理（5年を超えるもの）を行うものである。								
目的 ※何のために		過誤納金の還付又は返還金の交付を行うため。								
対象 ※誰・何を対象に		過誤納還付金及び返還金の請求者。								
手段 ※どのように		請求者に過誤納金を還付又は充当し、返還金を交付する。								
成果 ※何を求めるか		請求者に過誤納金の確実な還付又は充当。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（                      ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費	過誤納還付金	80,105,867
		国民健康保険特別会計	09	諸支出金	01	償還金及び還付加算金	01	一般被保険者保険税還付金	過誤納還付金	16,263,594
		国民健康保険特別会計	09	諸支出金	01	償還金及び還付加算金	02	退職被保険者等保険税還付金	過誤納還付金	108,221
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 市税過誤納金及び返還金の還付・充当・交付					・			
		・ 国保税過誤納金及び返還金の還付・充当・交付					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	90,213,000	122,991,000	106,509,000	92,803,000	160,765,000	
	決算額	85,964,890	117,815,674	96,477,682	0	0	
	財源内訳						
	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
人件費	他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	85,964,890	117,815,674	96,477,682	92,803,000	92,803,000	
	従事職員数(人)	2.15	2.10	1.80	1.80	1.80	
人件費	人件費相当試算 ※1	16,724,850	16,342,200	14,589,000	14,666,400	14,666,400	
		0	0	0	0	0	
(総事業費試算)		102,689,740	134,157,874	111,066,682	107,469,400	107,469,400	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。



# 事務事業評価表

## 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	過誤納金還付・返還金交付事務	担当課	収税課	担当係	管理係	管理番号	3135
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
			業務が適切に処理され、成果指標も目標どおりとなっている。過誤納金等が確実に納税者に還付されることは市の税務行政の信頼向上に寄与するものである。引き続き適切な業務の執行に努めること。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	収税課長 笠原 正幸			

## 7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

## 8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

## 9. 評価指標グラフ

